

事 務 連 絡  
平成 25 年 12 月 13 日

都道府県民生主管部（局）  
国民健康保険主管課（部）  
保健事業担当係長 } 殿  
総合保健施設事業担当係長 }

厚生労働省保険局国民健康保険課施設係長

**平成 25 年度国民健康保険保健事業及び総合保健施設事業  
事業実績報告に係る留意事項について**

平成 25 年度における国民健康保険調整交付金の交付申請及び事業実績報告については、「平成 25 年度国民健康保険調整交付金の交付（追加交付・交付決定一部取消）申請及び事業実績報告について（通知）」（平成 25 年 12 月 13 日付け保発 1213 第 1 号）により通知されたところですが、国民健康保険保健事業及び総合保健施設事業に係る事業実績報告に当たっては、下記の事項に留意の上、事務を進めていただきますようお願いいたします。

記

**I 国保保健事業の実績報告について**

交付申請書等の作成に当たっては、別添の様式記入例を参照するほか、以下の点に留意の上作成すること。また、平成 25 年 12 月から 26 年 3 月までの間における未実施事業（見込）がある場合には、「事業実施確約書（様式任意／原本）」を添付して報告すること。

**1. 国保保健指導事業及び国保健康管理センター等健康管理事業等に係る留意事項【J 様式 2】**

**(1) 「事業項目」**

「国民健康保険の保健事業に対する助成について」（平成 25 年 5 月 15 日付け保国発 0515 第 5 号）の別添「平成 25 年度国民健康保険保健事業に係る助成内容」Ⅲ 1（1）①の必須事業（ア～ウ）及び②の国保一般事業（ア～カ）の事業名を記入すること。

## (2) 「事業効果」

申請時に記入した内容ではなく事業実施後の効果を具体的に記入すること。事業を継続して実施している場合は、事業ごとに過年度の実績等（各種健康教室等の実施回数、参加者数、各種健診の受診者数（受診率）、医療費の動向等）と比較して、その効果について可能な限り数値化して具体的に記入すること。

また、事業の効果等を把握するため、事業ごとに次の三段階の評価を行うとともに、C評価とした事業については、その要因についても併せて記入すること。（例：人員不足、準備不足、PR不足等）

A：計画以上に効果が上がった。

B：計画どおりに事業展開された。

C：計画どおりに事業展開されなかった。

## 【J様式4】

費用負担の考え方は、国保被保険者以外の者を含めて実施した保健事業については、対象となる事業の全体経費を算出した上で、国保被保険者の参加人数等により、一般会計との費用負担を明確にすること。

## II 総合保健施設事業の実績報告について

提出に当たっては、以下のi) からiii) までについて予め確認すること。

i) 予算書上、国民健康保険特別会計事業勘定（款）保健事業費の中で総合保健施設分を分けて経理しているか。（一般会計で経費された経費は対象とならない）

ii) 平成25年度の報告様式を使用しているか。

iii) 申請内容や助成要件に係る変更はないか。申請内容（対象経費、事業内容）や助成要件（運営状況や直診施設等との連携状況等）に変更があった場合には、変更前後の内容が分かる資料を添付すること。金額に変更があった場合には、変更後の金額に下線を引くこと。

また、報告書の作成に当たっては、別添の様式記入例を参照するほか、以下の事項に留意の上、作成すること。

### 1. 施設・設備整備事業

#### 【J様式6】

総合保健施設の施設・設備整備事業について記入すること。

#### (1) 「I 国庫補助所要額」

金額は千円未満切り捨てで記入すること。

(2) 「Ⅱ 施設・設備整備事業 1 施設の名称及び所在地」

- ① 施設の設置、運用開始年度が異なる場合、それぞれの年度を記入すること。
- ② 施設名は条例上の名称と必ず一致していること。

(3) 「Ⅲ 施設・設備整備事業支出済内訳」

- ① 施設整備費、設備整備費及び初度設備費いずれについても設置部門ごとに区分して記入すること。
- ② 居宅サービス部門は、更に機能別の内訳を記入すること。

(4) 「Ⅳ 添付書類等」

- ① 平成 26 年 1 月中旬までに事業が完了していないときは、事業遂行状況報告を同時に提出すること。また「事業実施確約書（任意様式／原本）」を添付すること。
- ② この様式には、歳入歳出予算（見込）書抄本（本事業に係る経費である旨を関係部分に附記）、参考となる書類を添付すること。
- ③ 契約書の写しや工事竣工を確認するための建築基準法による検査済証の写し等をその他参考となる書類として添付すること。

## 2. 運営事業

### 【J様式7】

総合保健施設の運営事業について記入すること。

(1) 「Ⅰ 国庫補助所要額」

加算要件を記入すること。なお、金額は千円未満切り捨てで記入すること。

(2) 「Ⅱ 運営事業 1 施設の名称(設置年度)及び所在地」

- ① 施設の設置、運用開始年度が異なる場合、それぞれの年度を記入すること。
- ② 施設名は条例上の名称と必ず一致していること。

(3) 「2 施設の内容」

当該施設が介護保険法による居宅介護支援事業者（所）又は居宅サービス事業者の指定を受けている場合には、その旨を記入すること。

(4) 「3 施設の連携状況」

- ① 国民健康保険診療施設の名称・所在地及び併設・隣接（または連携）の区別を記入すること。
- ② 介護支援部門・居宅サービス部門等が総合保健施設外にある場合、その部門を有する施設の名称及び連携状況を明らかにすること。

(5) 「4 運営事業別支出内訳」

- ① 4月から11月までの実績と12月から3月までの見込を区別して記入すること。
- ② 「対象経費支出済額」には、当該事業について一般会計により負担すべき費用がある場合は、国保特会計上分の額に括弧書きで一般会計計上額も併記すること。
- ③ 施設管理費については、保健事業部門及び介護支援部門に係るものを、また、その他事業実施に係る経費については、国保被保険者分を計上し、対象外の経費と按分する場合はその考え方を明らかにするとともに、備考欄に計算根拠等を記入もしくは補足資料を添付すること。
- ④ 利用料・自己負担がある場合、備考欄に内容、内訳を記入すること。
- ⑤ 健康診査（一般健診、人間ドック、がん検診、脳ドック等）事業に係る費用については助成対象外経費とする。

(6) 「5 予算科目別支出内訳」

「4 運営事業別支出内訳」の合計と一致していること。

(7) 「6 保健事業実施状況等（計画含）」

実施した事業について詳細に記入すること。

(8) 「Ⅲ 添付書類」

- ① 平成25年12月から26年3月までの間における未実施事業（見込）については、「事業実施確約書（任意様式／原本）」を添付すること。
- ② この様式には、歳入歳出予算（見込）書抄本（本事業に係る経費である旨を関係部分に附記）、参考となる書類を添付すること。

### 3. 事業報告集計

#### 【J様式8】

- (1) 施設・設備整備事業及び運営事業ごとに区分して、保険者番号順に記入すること。なお、事業ごとに小計を記入すること。
- (2) 「決定予定額」欄は記入しないこと。
- (3) 「備考」欄に施設の設置年度、加算要件と金額を記入すること。なお、「J様式7」と一致していること。
- (4) その他  
「J様式6」、「J様式7」及び「J様式8」は、保健事業分とは別に提出す

ること。

### Ⅲ 交付決定予定額について

1. 交付決定予定額については、国保保健事業及び総合保健施設事業に係る実績報告書を当課において審査・確認をし、平成26年2月20日までに都道府県宛て連絡する予定であること。
2. 事業区分については、別紙「事業区分対応表」を参照すること。

### Ⅳ 交付申請書等の申請手続について

#### 1. 提出書類

「別表」に掲げる報告書及び添付書類

#### 2. 提出方法

(1) 保険者においては、事業区分ごとに各様式及び添付資料をA4判縦で編綴<sup>へんてつ</sup>すること。

(2) 都道府県においては、事業区分ごと、かつ、保険者番号順に編綴<sup>へんてつ</sup>し、それぞれにインデックスを貼付すること。

#### 3. 提出期限

平成26年1月20日

※ なお、「国保事業報告システム」により作成する電子データ（「様式J」及び「別紙様式2」）については、交付決定予定額の連絡後、保健事業分と併せて平成26年2月25日までに電子メールで送付すること。

都道府県番号		都道府県名		保険者番号		保険者名	
--------	--	-------	--	-------	--	------	--

J様式6

## 総合保健施設 施設・設備整備事業実績費用内訳

I 国庫補助所要額 (別紙調書を添付)

II 施設・設備整備事業

1 施設の名称及び所在地

2 敷地の状況

敷地の状況	所有者名	面積	備考
自己所有地		m <sup>2</sup>	
借地		m <sup>2</sup>	
買収用地		m <sup>2</sup>	
計		m <sup>2</sup>	

3 施設の構造及び規模

1表

建物の経歴		構造		設置部門	
規模(延面積)				備考	
階	階	階	計	各室の面積は2表のとおり	
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		

2表

階			階			階			備考
室名	室数	面積	室名	室数	面積	室名	室数	面積	
		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
~~~~~			~~~~~			~~~~~			
小計			小計			小計			

(注) 設置部門ごとに区分し、備考欄に部門ごとの面積を記入すること。

4 工事の施工方法

直 営  
請 負

5 施工予定期間

着 工 平成 年 月 日  
竣 工 平成 年 月 日 (開設見込 平成 年 月 日)

### Ⅲ 施設・設備整備事業支出済内訳

#### 1 契約の概要

工事名等	契約金額	面積	契約年月日	工事期間等	備考
計					

#### 2 施設整備費支出内訳

区分	員数	金額	備考
補助対象事業	m <sup>2</sup>	円	
小計			
対象外事業			
小計			

(注) 設置部門ごとに区分し、備考欄に部門ごとの経費の合計額を記入すること。

#### 3 設備整備費支出内訳

品名	規格	員数	単価	金額	設置場所	購入予定年月日
			円	円		
合計						

(注) 設置部門ごとに区分して記入すること。

#### 4 初度設備費支出内訳

品名	規格	員数	単価	金額	設置場所	購入予定年月日
			円	円		
合計						

(注) 設置部門ごとに区分して記入すること。

### Ⅳ 添付書類等

- 国民健康保険調整交付金（総合保健施設分）施設・設備整備事業所要額調書（別紙）
- 歳入歳出予算（見込）書抄本  
（本事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。）
- 国民健康保険条例（一部事務組合にあってはその規約）の写
- 仕様書及び見積書
- 建物の配置図、平面図、立面図、工事仕様書及び工事費目別内訳書
- その他参考となる書類

平成25年度 国民健康保険調整交付金（総合保健施設分） 施設・設備整備事業 所要額調書

(単位:円)

区分	分	総事業費 A	寄附金その他 収入 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	対象経費 支出予定額 E	選定額 F	国庫補助所要 額 G	交付内定額 H	差引調整額 (G-H) I	備考
施設整備費	保健事業部門										
	介護支援部門										
	居宅訪問介護										
	居宅訪問看護										
	訪問介護 サービス										
	通所介護										
	通所介護 サービス										
	共同生活援助部門										
	居住部門										
	小計										
設備整備費	居宅訪問介護										
	居宅訪問介護 サービス										
	共同生活援助部門										
	居住部門										
	小計										
	保健事業部門										
	介護支援部門										
	居宅訪問介護										
	居宅訪問看護										
	訪問介護 サービス										
小計											
合計											

(注) 1 F欄は、D欄とE欄を比較して少ない額を記入し、G欄は、C欄とF欄を比較して少ない方の額を記入すること。

2 D欄は、通知に基づき額を記入すること。

都道府県番号	保険者番号	保険者名
--------	-------	------

都道府県番号		都道府県名		保険者番号		保険者名	
--------	--	-------	--	-------	--	------	--

J様式7

### 総合保健施設 運営事業実績費用内訳

I 国庫補助所要額 金 円（加算 ）  
（別紙調書を添付）

#### II 運営事業

1 施設の名称（設置年度）及び所在地

（注）施設の設置、運用開始年度が異なる場合は、それぞれの年度を記入すること。

2 施設の内容

3 施設の連携状況

（注）国健康保険診療施設の名称・所在地及び併設・隣接または連携の区別を記入すること。

4 運営事業別支出内訳

経費区分	対象経費支出済額	内訳	備考
	円		
合計			

（注1）4月～11月までの実績と12月から3月までの見込を区別して記入すること。

（注2）「対象経費支出済額」欄には、当該事業について一般会計により負担すべき費用がある場合は、国保特会計上分の額に括弧書きで一般会計計上額も併記すること。

5 予算科目別支出内訳

経費区分	対象経費支出済額	内訳	備考
	円		
合計			

6 保健事業実施状況等（計画含）

事業名	事業内容	実施時期	備考

（注）事業別に整理して記入すること。

#### III 添付書類

- 1 国民健康保険調整交付金（総合保健施設分）運営事業 所要額調書（別紙）
- 2 歳入歳出予算（見込）書抄本  
（本事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。）

平成25年度 国民健康保険調整交付金（総合保健施設分） 運営事業 所要額調書

(単位:円)

区分	総事業費 A	寄附金その他 収入 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	対象経費 支出す定額 E	選定額 F	国庫補助所要 額 G	交付内定額 H	差引調整額 (G-H) I	備考
運営事業費										

(注) 1 F欄は D欄とE欄を比較して少ない額を記入し、G欄は C欄とF欄を比較して少ない方の額を記入すること。

2 D欄は 通知に基づく額を記入すること。

都道府県番号		保険者番号		保険者名
--------	--	-------	--	------



## 別表

報告書様式	様式番号	作成区分		作成者	提出期限
		印刷	手書き		
1. 平成25年度 国民健康保険健康事業実施状況報告書（平成25年度 特別調整交付金算出基礎表）	様式J	○		保険者	平成26年2月25日
2. 平成25年度 国民健康保険調整交付金（保健事業分）実績報告集計表	別紙	○		都道府県	平成26年2月25日
3. 平成25年度 国民健康保険調整交付金（保健事業分）事業報告集計表（事業区分別）	J様式1		○	〃	平成26年1月20日
4. 平成25年度 保健事業（計画・実績）内容	J様式2		○	保険者	平成26年1月20日
5. 平成25年度 保健事業（計画・実績）経費積算内訳	J様式3		○	〃	平成26年1月20日
6. 平成25年度 保健事業（計画・実績）財源内訳	J様式4		○	〃	平成26年1月20日
7. 平成25年度 保健事業（計画・実績）経費積算内訳《5割助成用》	J様式5		○	〃	平成26年1月20日
8. 総合保健施設 施設・設備整備事業実績費用内訳	J様式6		○	〃	平成26年1月20日
9. 平成25年度 国民健康保険調整交付金（総合保健施設分）施設・設備整備事業 所要額調書	J様式6-1		○	〃	平成26年1月20日
10. 総合保健施設 運営事業実績費用内訳	J様式7		○	〃	平成26年1月20日
11. 平成25年度 国民健康保険調整交付金（総合保健施設分）運営事業 所要額調書	J様式7-1		○	〃	平成26年1月20日
12. 平成25年度 国民健康保険調整交付金（総合保健施設分）事業報告集計表	J様式8		○	都道府県	平成26年1月20日

別紙

事業区分対応表

	事業名	事業区分	様式J 事業区分
保健事業	国保健指導事業	1	1-0
	健康管理センターによる健康管理事業	2 (1)	2-1
	歯科保健センターによる健康管理事業	2 (2)	2-2
	直営診療施設による健康管理事業等	2 (3)	2-3
総合保健施設	総合保健施設施設・設備整備事業		3-1
	総合保健施設運営事業		3-2

平成25年度 国民健康保険健康事業実施状況報告書（平成25年度 特別調整交付金算出基礎表）

様式J

特別の事情 事業区分	1 2 その他特別の事情がある場合（算定省令第6条第12号） （保健事業を行つたため国保財政の健全化に寄与）		被保険者数						人				
	助成開始年度 病床数（2-3）	助成限度額の加算	実施人数										
			ア	イ	ウ	エ	オ	対象事業費		助成限度額	交付決定予定額		
保健事業	1-0												
	2-1												
	2-2												
	2-3												
小計													
総合保健施設事業	3-1												
	3-2												
	小計												
	合計												
都道府県番号	都道府県名		保険者番号						保険者名	算定省令第8条			







平成25年度 保健事業 (計画・実績) 経費積算内訳

実施時期	事業項目	当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保待会又は病院事業会計上分)		当該事業に要した費用の実績 (見込) 額 (再掲：国保待会又は病院事業会計上分)	
		金額 (円)	左の金額の積算内訳	金額 (円)	左の金額の積算内訳
				実施時期	
				4月～ 11月 (実績)	
				12月～ 3月 (見込)	
	小計		円 (A)	小計	円 (A)
	(収入)			4月～ 11月 (実績)	
				12月～ 3月 (見込)	
	小計		円 (B)	小計	円 (B)
	国保対象事業経費		円 (A) - (B)	合計	円 (A) - (B)
都道府県 番号		都道府県名	保険者番号		保険者名

(記入上の留意点)

- 事業の全体経費を記入した上で、国保分を計上すること。
- 事業区分「1」の事業については、事業項目ごとにシート1枚を使い記入すること。
- 事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。

平成25年度 保健事業 (計画) **実績** 財源内訳

事業項目	当該事業の財源計画額		当該事業の財源実績 (見込) 額		費用負担の考え方
	事業全体経費 円	国保対象事業経費 (国保待会又は病院事業会計) 円	事業全体経費 円	国保対象事業経費 (国保待会又は病院事業会計) 円	
合計額	円	円	円	円	
都道府県番号	都道府県名	都道府県番号	都道府県名	都道府県番号	保険者名

(記入上の留意点)

- J様式4については、申請事案ごとに作成すること。

平成25年度 保健事業 (計画・実績) 経費積算内訳 << 5 割助成用 >>

実施時期	事業項目	当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保特会又は病院事業会計上分)		当該事業に要した費用の実績 (見込) 額 (再掲：国保特会又は病院事業会計上分)	
		金額 (円)	左の金額の積算内訳	金額 (円)	左の金額の積算内訳
		実施時期	金額 (円)	実施時期	金額 (円)
		4月～ 11月 (実績)			
		12月～ 3月 (見込)			
		小計		小計	
		合計	円×0.5＝	合計	円×0.5＝
国保対象事業経費	合計	都道府県名	円 (エ)	合計	円 (エ)
都道府県番号		都道府県番号	保険者番号	保険者名	

(記入上の留意点)  
● 事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。

都道府県番号		都道府県名		保険者番号		保険者名	
--------	--	-------	--	-------	--	------	--

J様式7記入例

総合保健施設 運営事業実績費用内訳

I 国庫補助所要額 金 円 (加算 〇、〇) (例) ア(ア)、ウ  
(別紙調書を添付)

II 運営事業

1 施設の名称(設置年度)及び所在地

(注) 施設の設置、運用開始年度が異なる場合は、それぞれの年度を記入すること。

2 施設の内容

(例) 保健事業部門

介護支援部門

〇年〇月 〇〇号 (介護保険法による指定状況)

居宅サービス部門・訪問看護

〇年〇月 〇〇号

〇〇〇

〇年〇月 〇〇号

3 施設の連携状況

(注) 国健康保険診療施設の名称・所在地及び併設・隣接または連携の区別を記入すること。

4 運営事業別支出内訳

経費区分	対象経費支出済額	内訳	備考
(例) 健康教育事業 給料 職員諸手当等 〇〇〇手当 報償費 〇〇〇  健康増進指導事業 給料 〇〇〇	円		
合計			

(注1) 4月～11月までの実績と12月から3月までの見込を区別して記入すること。

(注2) 「対象経費支出済額」欄には、当該事業について一般会計により負担すべき費用がある場合は、国保特会計上分の額に括弧書きで一般会計計上額も併記すること。

5 予算科目別支出内訳

経費区分	対象経費支出済額	内訳	備考
(例) 給料 職員諸手当等 〇〇〇手当 報償費 〇〇〇	円		
合計			

6 保健事業実施状況等（計画含）

事業名	事業内容	実施時期	備考
(例) 健康教育事業	・健康増進、生活習慣改善に関する健康学習の実施	年間 回／月	
〇〇事業			

(注) 事業別に整理して記入すること。

Ⅲ 添付書類

- 1 国民健康保険調整交付金（総合保健施設分）運営事業 所要額調書（別紙）
- 2 歳入歳出予算（見込）書抄本  
（本事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。）



平成 2 5 年度 保健事業 (計画・実績) 内容

市町村の概要		国保加入率 B / A		国保世帯数		事業開始年度	
人口 A	国保被保険者数 B	32.2%	30,000 世帯	1		平成 22 年度	
205,000 人	66,000 人			変更点		事業効果 (具体的に)	
事業項目				※			
①ア. 特定健診未受診者対策				実績及び見込み (事業内容及び実施方法) 実績及び見込みの概要を記入すること。 実績報告時に、事業内容及び実施方法が計画時と変更になった場合は、「変更点」欄に※をつけ、「実績及び見込み」欄に変更理由を記入すること。 ※ ・電話勧誘では、未受診の理由を確認し職場での健診受診者等には、健診結果の情報提供を依頼した。また、受診方法がわからない者へは、具体的な受診方法を説明した。 ・11 月末現在の健診受診率は前年度の同時期に比べ 5% 上昇している。 ..... ..... (B)			
(目的) 特定健診の未受診者へ受診勧奨をすることで、被保険者自らが健康に関する知識を向上させるとともに、特定健診の受診率向上を図る。 【対象者】 平成 2 2 ~ 2 4 年度の健診未受診者 【実施方法・時期】 ・集団健診 (7 月・1 1 月・2 月) の実施に向けて、対象者に対し臨時職員が電話により、健診受診の必要性等について説明し健診受診へつなげる。 ・5 月に 8 日間、1 0 月に 7 日間、2 月に 6 日間の実施を予定している。				2 月に予定していた受診勧奨の方法は電話ではなく、臨時職員の訪問による受診勧奨を実施する。 (※) 対象者数が稼がれ直接訪問できる件数であるため、2 月の実績は訪問勧奨へ変更。			
様式 1 の記入例に示した事業項目を記入すること。				交付内定時の実施計画を記入すること。			
②ア. 健康教育				1 枚のシートに複数の事業を記入する場合、各事業の最終行に罫線を引くこと。			
②イ. 健康相談				事業申請時に記入した「期待される効果」ではなく、実施後の事業効果 (回数・参加率) だけでなく、検査項目の変化や参加者の変化等、評価指標を具体的に記入し、A ~ C の三段階評価を行うこと。			
J 様式 4 国保対象事業経費の合計額		1,213,800 円	1,157,284 円	加算要件			
都道府県番号	99	都道府県名	〇〇県	保険者番号	99	保険者名	〇〇市

(記入上の留意点)

- 「市町村の概要」欄は、平成 2 4 年度の年間平均を記入すること。
- 「事業の概要」欄は、事業ごとに、事業内容等をそれぞれ記入すること。
- 事業区分「1」の事業については、1 枚のシートに複数の事業を記入する場合、各事業の最終行に罫線を引くこと。
- 事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。
- 事業内容及び実施方法が計画時と変更になった場合は、「実績及び見込み」欄に※をつけ、「実績及び見込み (事業内容及び実施方法)」欄に、変更理由を記入すること。

平成25年度 保健事業 (計画・実績) 経費積算内訳

実施時期	事業項目	金額 (円)	当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保待会又は病院事業会計上分)	金額の積算内訳	実施時期	金額 (円)	当該事業に要した費用の実績 (見込) 額 (再掲：国保待会又は病院事業会計上分)	金額の積算内訳
7～2月	①ア. 特定妊産婦受診者対策 事業項目ごとにシート1枚	232,800	(人件費) 臨時職員 5,600円×2名×20日=224,000円 (交通費) 440円×1名×20日=8,800	左の金額の積算内訳	7月	98,720	(人件費) 電話勧奨 5,600円×1名×9日=50,400 (交通費) 5,600円×1名×8日=44,800 440円×1名×8日=3,520 小計 98,720	左の金額の積算内訳
					4月～ 11月 (実績)	67,200	(人件費) 電話勧奨 5,600円×2名×6日=67,200	
					2月	56,000	(人件費) 訪問勧奨 5,600円×2名×5日=56,000	
					12月～ 3月 (見込)			
	小計		232,800 円 (A)		小計			221,920 円 (A)
	(収入) なし				4月～ 11月 (実績)			
					12月～ 3月 (見込)			
	小計		円 (B)		小計			円 (B)
	国保対象事業経費	合計	232,800 円 (A) - (B)		合計		221,920 円 (A) - (B)	
都道府県 番号	99	都道府県名	〇〇県	保険者番号	99	保険者名	〇〇市	

交付内定時の積算内訳を  
記入すること。

収入がない場合は、必ず「なし」と記入すること。

シート(事業項目)ごとに(A)  
- (B)の額を記入しているか。

(記入上の留意点)  
●事業の全体経費を記入した上で、国保分を計上すること。  
●事業区分「1」の事業については、事業項目ごとにシート1枚を使い記入すること。  
●事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。

平成25年度 保健事業 (計画・実績) 経費積算内訳

実施時期	事業項目	当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保待合又は病院事業会計上分)		当該事業に要した費用の実績 (見込) 額 (再掲：国保待合又は病院事業会計上分)	
		金額 (円)	左の金額の積算内訳	金額 (円)	左の金額の積算内訳
7～2月	②ア. 健康教育	384,000	(人件費) 栄養士 2,500円×2名×4時間×9回=180,000円 (消耗品費) 調理材料費 700円×40名×6回=168,000円 教材費 (パンフレット) 150円×40名×6回=36,000円	177,496	(人件費) 栄養士 2,500円×2名×4時間×5回=100,000円 (消耗品費) 調理材料費 62,496円 教材費 150円×100部=15,000円 小計 177,496円
				167,828	(人件費) 栄養士 2,500円×2名×4時間×4回=80,000円 (消耗品費) 調理材料費 72,828円 教材費 150円×100部=15,000円 小計 167,828円
	小計		384,000円 (A)	小計	345,324円 (A)
	(収入)	120,000	(参加費) 500円×40名×6回=120,000円	48,000	(参加費) 500円×96名=48,000円
				51,000	(参加費) 500円×102名=51,000円
	小計		120,000円 (B)	小計	99,000円 (B)
	国保対象事業経費	合計	264,000円 (A)-(B)	合計	246,324円 (A)-(B)
都道府県 番号	99	都道府県名	〇〇県	都道府県名	〇〇市

(記入上の留意点)  
 ●事業の全体経費を記入した上で、国保分を計上すること。  
 ●事業区分「1」の事業については、事業項目ごとにシート1枚を使い記入すること。  
 ●事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。

平成25年度 保健事業（計画・実績）経費積算内訳

実施時期	事業項目	当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保特会又は病院事業会計上分)		当該事業に要した費用の実績（見込）額 (再掲：国保特会又は病院事業会計上分)	
		金額（円）	左の金額の積算内訳	金額（円）	左の金額の積算内訳
7～2月	②イ. 健康相談	684,000	(人件費) 医師 5,000円×1名×4時間×50回=1,000,000円 看護師 2,500円×1名×4時間×50回=500,000円 小計 1,500,000円 + (1,500,000円×20%) + (1,500,000円×80%×32%) = 684,000円	369,360	(人件費) 医師 5,000円×1名×4時間×27回=540,000円 看護師 2,500円×1名×4時間×27回=270,000円 小計 810,000円 (810,000円×20%) + (810,000円×80%×32%) = 369,360円
				12月～3月	(人件費) 医師 5,000円×1名×4時間×21回=420,000円 看護師 2,500円×1名×4時間×21回=210,000円 小計 630,000円 (630,000円×20%) + (630,000円×80%×32%) = 287,280円
	小計		684,000 円 (A)	小計	656,640 円 (A)
	(収入) なし			4月～11月 (実績)	
				12月～3月 (見込)	
	小計		円 (B)	小計	円 (B)
	国際対象事業経費	合計	684,000 円 (A) - (B)	合計	656,640 円 (A) - (B)
都道府県番号	99	都道府県名	〇〇県	99	〇〇市
			〇〇県		〇〇市
			〇〇県		〇〇市

国保被保険者以外の者を含めて実施する保健事業については、対象となる事業の全体経費を算出したうえで、国保被保険者の参加人数等により一般会計との費用負担を明確にすること。  
 ○ 個人を対象とした保健事業  
 ○ 集団を対象とした保健事業  
 ○ 助成対象額 = 事業費×国保被保険者率  
 ○ 助成対象額 = (事業費×20%) + (事業費×80%×国保被保険者率)

(記入上の留意点)  
 ● 事業の全体経費を記入した上で、国保分を計上すること。  
 ● 事業区分「1」の事業については、事業項目ごとにシート1枚を使い記入すること。  
 ● 事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。

平成25年度 保健事業 (計画) **実績** 財源内訳

事業項目	当該事業の財源計画額		当該事業の財源実績 (見込) 額		費用負担の考え方		
	事業全体経費	国保対象事業経費 (国保特会又は病院事業会計)	事業全体経費	国保対象事業経費 (国保特会又は病院事業会計)			
①ア. 特定健診未受診者対策	232,800 円	232,800 円	221,920	221,920	国保被保険者のみを対象		
②ア. 健康教育	384,000	264,000	345,324	246,324	国保被保険者のみを対象		
備品購入	66,000	33,000	64,800	32,400	5割助成		
②イ. 健康相談	1,500,000	684,000	1,440,000	656,640	32% (集団を対象)		
合計額	2,182,800 円	1,213,800 円	2,072,044 円	1,157,284 円			
都道府県番号	99	都道府県名	〇〇県	都道府県番号	99	保険者名	〇〇市

(記入上の留意点)

● J様式4については、申請事業ごとに作成すること。

平成25年度 保健事業 (計画・**実績**) 経費積算内訳 《5割助成用》

実施時期	事業項目	当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保特会又は病院事業会計上分)		実施時期	当該事業に要した費用の実績(見込)額 (再掲：国保特会又は病院事業会計上分)	
		金額(円)	左の金額の積算内訳		金額(円)	左の金額の積算内訳
11月	②ア. 健康教育	66,000	フードモデル 66,000円×1=66,000	11月	64,800	フードモデル 64,800円×1=64,800
				4月～ 11月 (実績)		
					小計	64,800
				12月～ 3月 (見込)		
					小計	
国保対象事業経費		合計	66,000円×0.5=	合計	64,800円×0.5=	32,400円(エ)
都道府県 番号	99	都道府県名	〇〇県	保険者番号	99	保険者名 〇〇市

交付内定時の積算内訳を  
記入すること。

(記入上の留意点)  
●事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。





平成25年度 保健事業 (計画 実績) 経費積算内訳

実施時期	事業項目	当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保待会又は病院事業会計上分)		当該事業に要した費用の実績(見込)額 (再掲：国保待会又は病院事業会計上分)	
		金額(円)	左の金額の積算内訳	金額(円)	左の金額の積算内訳
7月～3月	1 総合相談窓口	684,000	(人件費) 医師 5,000円×1名×4時間×50回=1,000,000円 看護師 2,500円×1名×4時間×50回=500,000円 小計 1,500,000円 (1,500,000円×20%) + (1,500,000円×80%×32%) = 684,000円	369,360	(人件費) 医師 5,000円×1名×4時間×27回=540,000円 看護師 2,500円×1名×4時間×27回=270,000円 小計 810,000円 (810,000円×20%) + (810,000円×80%×32%) = 369,360円
<p>事業項目毎に全体経費を算出したうえで、国保負担分がわかるように記入すること。</p>					
9月～2月	2 健康教室	384,000	(人件費) 栄養士 2,500円×2名×4時間×9回=180,000円 (消耗品費) 調理材料費 700円×40人×6回=168,000円 教材費(パンフレット) 150円×40人×6回=36,000円	287,280	(人件費) 医師 5,000円×1名×4時間×21回=420,000円 看護師 2,500円×1名×4時間×21回=210,000円 小計 630,000円 (630,000円×20%) + (630,000円×80%×32%) = 287,280円
<p>収入がない場合は、必ず「なし」と記入すること。</p>					
小計 (収入)		1,068,000 円 (A)		1,001,964 円 (A)	
9月～2月	2 健康教室	120,000	(参加費) 500円×40人×6回=120,000円	48,000	(参加費) 500円×96人=48,000円
<p>収入がない場合は、必ず「なし」と記入すること。</p>					
小計		120,000 円 (B)		99,000 円 (B)	
国保対象事業経費 合計		948,000 円 (A)-(B)		¥902,964 円 (A)-(B)	
都道府県番号	99	都道府県名	〇〇県	保険者番号	〇〇市 (〇〇国保病院)

(記入上の留意点)

- 事業の全体経費を記入した上で、国保分を計上すること。
- 事業区分「1」の事業については、事業項目ごとにシート1枚を使い記入すること。
- 事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。

平成25年度 保健事業 (計画・実績) 財源内訳

事業項目	当該事業の財源計画額		当該事業の財源実績 (見込) 額		費用負担の考え方	
	事業全体経費 円	国保対象事業経費 (国保特会又は病院事業会計) 円	事業全体経費 円	国保対象事業経費 (国保特会又は病院事業会計) 円		
1 総合相談窓口	1,500,000	684,000	1,440,000	656,640	32% (集団を対象)	
2 健康教室	384,000	264,000	345,324	246,324	国保被保険者のみを対象	
備品購入	66,000	33,000	64,800	32,400	5割助成	
合計額	1,950,000 円	981,000 円	1,850,124 円	935,364 円		
都道府県番号 99	都道府県名	〇〇県	保険者番号	999	保険者名	〇〇市 (〇〇国保病院)

交付内定時の財源計画を記入すること。

費用負担の考え方は、必ず記入すること。  
備品購入の場合は、5割助成。  
また、内定時と費用負担の考え方 (国保按分率) に変更があったものについては、変更後の率の計算式及び計算要素が記入されているか。(又は確認できる資料の添付されているか。)

(記入上の留意点)  
● J様式4については、申請事業ごとに作成すること。

平成25年度 保健事業 (計画・実績) 経費積算内訳 《5割助成用》

実施時期	事業項目	当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保特会又は病院事業会計上分)		当該事業に要した費用の実績 (見込) 額 (再掲：国保特会又は病院事業会計上分)	
		金額 (円)	左の金額の積算内訳	金額 (円)	左の金額の積算内訳
11月	2 健康教室	66,000	フードモデル 66,000円×1=66,000	64,800	フードモデル 64,800円×1=64,800
			<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">                     内定時の積算内訳を記入すること。                 </div>		
			4月～11月 (実績)		
			12月～3月 (見込)		
			合計	合計	
国保対象事業経費	合計	66,000円×0.5=	33,000円 (五)	64,800円×0.5=	32,400円 (五)
都道府県番号	99	都道府県名	〇〇県	保険者番号	〇〇市 (〇〇国保病院)
			999	合計	
			小計	小計	

(記入上の留意点)  
 ●事業区分「2」の事業については、「保険者名」欄に、施設名も記入すること。